

2 0 0 7 年 4 月 2 日  
日 本 銀 行 山 形 事 務 所

## 短観調査対象企業の定例見直しについて

今般、日本銀行調査統計局では、短観調査対象企業を抽出する母集団のベースとなる総務省の「事業所・企業統計調査」結果（最新版〈2004年調査〉）にあわせ、調査対象企業の定例見直しを実施しました<sup>1</sup>。

今回の見直し等に伴い、山形県における短観の調査対象企業数は、2006年12月調査時点の74社から90社となりました（なお、2007年3月調査において1社が調査対象先から外れたことから今回の短観調査の調査対象先数は89社となっています）。この結果、2006年12月調査と2007年3月調査結果の間に計数の不連続が生じることとなります。なお、2006年12月調査結果の新旧ベース比較対照表については別添のとおりですのでお知らせ致します。

今後、2006年12月調査結果については、新旧両ベースのものが存在することとなりますが、新ベースのデータはあくまで参考値として取扱い、原則として旧ベースのデータを使用します（ただし、2007年3月調査において前回調査結果と比較し変化幅や修正率を算出する場合には、新ベースのデータを使用します）。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行山形事務所 TEL：023-622-4004 FAX：023-627-1171 <a href="http://www3.boj.or.jp/yamagata/">http://www3.boj.or.jp/yamagata/</a>
--

---

<sup>1</sup> 詳細については、2007年3月2日付「短観調査対象企業の定例見直し」をご参照下さい。  
[http://www.boj.or.jp/type/release/nt\\_cr07/nttk20.htm](http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr07/nttk20.htm)

# 短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表 (山形県内分)

2006年12月調査

## 調査対象企業数

	2006/12月		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全 産 業	74社	90社	+ 16社
製造業	41社	46社	+ 5社
非製造業	33社	44社	+ 11社

## 1. 業況判断D.I.

### 業種別動向

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全 産 業	1	5	- 4	18	19	- 1
製 造 業	9	13	+ 4	13	8	+ 5
食料品	67	67	0	0	0	0
繊維	0	0	0	25	25	0
鉄鋼*		100			67	
一般機械	25	25	0	0	0	0
電気機械	15	12	- 3	21	19	+ 2
輸送用機械	33	33	0	33	33	0
非 製 造 業	15	23	- 8	24	30	- 6
建設・不動産	20	36	- 16	30	36	- 6
卸・小売	0	13	- 13	0	13	- 13
運輸	25	17	+ 8	50	50	0
情報通信	25	25	0	25	25	0
電気・ガス	25	20	+ 5	50	40	+ 10
サービス*		0			0	

\* 鉄鋼、サービスにおける“ ”は、旧ベースでは公表可能な企業数(3社以上)に達していなかったため非公表扱いとなっていたものです。新ベースでは公表可能な企業数に達したことから公表することとなりました。

## 2. 事業計画

### (1) 売上高

(前年度比、前年同期比、%)

	2006年度(計画)								
				上期			下期		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	4.3	3.6	- 0.7	4.4	3.7	- 0.7	4.1	3.4	- 0.7
製造業	6.2	5.0	- 1.2	5.8	4.7	- 1.1	6.6	5.3	- 1.3
非製造業	1.0	0.9	- 0.1	2.1	1.9	- 0.2	0.1	0.0	- 0.1

### (2) 経常損益

(前年度比、前年同期比、%)

	2006年度(計画)								
				上期			下期		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	18.5	18.2	- 0.3	7.4	4.8	- 2.6	29.8	32.3	+ 2.5
製造業	21.8	20.1	- 1.7	10.0	6.0	- 4.0	38.1	39.4	+ 1.3
非製造業	9.1	12.1	+ 3.0	7.1	2.3	+ 4.8	15.9	18.5	+ 2.6

### (3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

(前年度比、%)

	2006年度(計画)		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	16.4	7.4	- 9.0
製造業	21.0	10.1	- 10.9
非製造業	1.9	4.1	- 2.2

### 3. その他判断項目等

#### (1) 製品需給

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
製造業	32	29	+ 3	27	25	+ 2

#### (2) 製品在庫水準

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
製造業	26	28	+ 2

#### (3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	3	0	- 3	1	3	- 4
製造業	5	6	+ 1	2	2	0
非製造業	0	7	- 7	0	7	- 7

#### (4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	15	18	- 3	15	20	- 5
製造業	17	17	0	17	22	- 5
非製造業	12	18	- 6	12	18	- 6

#### (5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A	旧ベース (A)	新ベース (B)	B - A
全産業	39	41	+ 2	36	34	- 2
製造業	51	50	- 1	49	39	- 10
非製造業	22	31	+ 9	19	28	+ 9

( 6 ) 雇用人員

( 「過剰」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A
全産業	3	3	- 6	10	5	- 5
製造業	5	2	- 3	10	10	0
非製造業	0	7	- 7	9	0	- 9

( 7 ) 新卒者採用者数 < 6、12月調査のみ >

( 前年度比、%)

	2006年度(計画)			2007年度(計画)		
	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A
全産業	8.3	2.4	+ 5.9	9.6	4.8	- 4.8

( 8 ) 借入金利水準

( 「上昇」 - 「低下」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月			2007/3月予測		
	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A
全産業	47	50	+ 3	51	55	+ 4

( 9 ) 貸出態度

( 「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月		
	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A
全産業	4	2	- 2

( 10 ) 資金繰り

( 「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比、%ポイント)

	2006/12月		
	旧ベース ( A )	新ベース ( B )	B - A
全産業	10	15	- 5